

第101期

中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



株式
会社

北川鉄工所

証券コード：6317

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成22年9月30日をもちまして第101期中間期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申し上げます。

当該期間の当社グループを取巻く環境を振り返ってみますと、中国を中心とした新興国の需要拡大に加え、北米経済に緩やかな復調の兆しが窺えるようになったことから輸出関連が牽引役となって国内需要が増加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や欧州の財政・金融問題への懸念、円高による為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、エコカー補助金制度の終了、原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況となりました。

当社グループにおきましては、若干の回復遅れが見られた当社関連業界も回復基調で推移し、自動車関連、海外からの需要が増加したことにより、収益性が大幅に改善しました。

また、販売価格の見直し、生産工程の改善を行うとともに、内製化の強化、経費、社外流出コスト、在庫などの削減を図る施策を強力に推進、継続実行して、利益率の向上に努め、メーカーとして新商品の開発やものづくりにおける品質実現力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当中間期間は前年同期に比べ増収増益となりました。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	前中間連結 会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	増 減 比 較	
			金 額	比 率 (%)
売 上 高	11,431	17,423	5,992	52.4
営業利益	△1,692	376	2,068	—
経常利益	△1,538	445	1,983	—
純 利 益	△1,365	477	1,842	—

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中国事業の推進、ものづくりにおける品質実現力の回復、商品戦略を中核とする事業展開、組織力の向上の4項目をかかげ、重点的に取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも未永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長
北 川 祐 治

事業別の概況

金属素形材事業

KITAGAWA
Synthetic Material

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械の3分野となります。自動車業界は前期以来各国の自動車買い替え支援策の効果および中国をはじめとする新興国の需要増加により、ミッション部品はピーク時の水準まで回復し、その他自動車部品につきましても、新興国への自動車の輸出に支えられて順調に回復の傾向を示しております。建設機械関連は、新興国での需要増加により受注数量はピーク時の80%程度まで回復してまいりました。農業機械関連は、中国で需要拡大の傾向、北米で需要回復の兆しにありますが、東南アジア等での減産、日本国内での縮小傾向など、先行き不透明感は拭いきれません。

このような状況のなか当事業は、現状で最良の生産形態を追求しつつ、生産性の改善を進め、コスト競争力の向上に努めてまいりました。また、材料価格高騰に対処するため調達方法の見直しも行ってまいりましたが、9月でのエコカー補助金制度の終了による国内自動車販売の低下、円高による海外調達の促進、海外輸入鋳物副資材材料の入手難による価格高騰などが懸念されます。

工機事業

KITAGAWA
Machine Tool Accessories

社団法人日本工作機械工業会から発表された9月の工作機械の受注額は、10ヶ月連続で前年同月を上回りました。当事業におきましても工作機械業界の順調な回復により、販売が好調に増加し、アジアを中心とした海外からの受注が伸び、海外比率が上昇しました。更に国内外で活性化してきた自動車産業の設備投資により、特注品の受注も増加しつつあります。

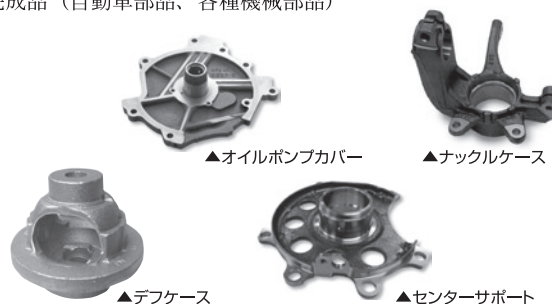
このような状況のなか、当事業におきましては、海外市場及び自動車関連ユーザーへの拡販を強化し、お客様からの短納期要求へ積極的に応えとともに、付加価値の高いパワーチャック等の新商品を市場投入し、市場シェアの更なる向上に取り組んでまいりました。また、円高の継続と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下及び生産能力の増強を図る必要があることから、コストダウン、生産効率の向上に取り組み、一層の収益性の向上を図ってまいりました。

業績・製品紹介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	5,593	8,205	2,612	46.7
営業利益	△590	475	1,065	—

生型機械鋳造・ロストワックス精密鋳造・消失模型鋳造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鋳物素材、機械加工品・組立完成品（自動車部品、各種機械部品）



(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	1,561	3,397	1,836	117.6
営業利益	△502	286	788	—

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤



(注) セグメント別の業績は、当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて算出しており、前年同期の実績値、増減額及び増減率についても、同会計基準に基づいて組み替えて、算出しております。

事業別の概況

産業機械事業

KITAGAWA
Industrial Machinery

国内における建設業界は、公共投資が減少を続けていることや、雇用情勢、所得の回復遅れによる民間設備需要の低迷が続いております。また、コンクリート関連では、構造改善に向けた需給バランスの正常化のために既存設備の3割縮小を掲げ、更なる集約化が図られていることもあり、建設業界全体が依然として厳しい状況に置かれております。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連では、設備の一部改造等への営業を主体に取り組みましたが、設備投資意欲の減少により、また、昨年の新JIS対応が一巡したことにより受注が伸び悩みました。

環境関連では、建設業界以外への商品展開に取り組みましたが受注が伸び悩みました。

荷役機械関連については、小型ビル用クレーンの需要が減少し、依然として厳しい状況が続いておりますが、大型ビル用クレーンに関しては引き続き好調に推移しました。

駐車場事業

KITAGAWA
Parking System

建設業界におきましては、政府の方針による大幅な公共関連投資の見直し、不動産市況の低迷、投資意欲の冷え込みによる民間設備投資の停滞等、市場が縮小した状況にあり、更に、原油、原材料価格の上昇や、デフレ継続による企業収益力の弱体化等により、景気の先行きは不透明な状況で推移したと思われます。

また、市場全体が縮小した状況にあるなか、計画案件に対しての受注獲得競争の激化等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動を考慮した販売価格の設定を行う等、柔軟な営業戦略を実行してまいりました。

また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

業績・製品紹介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	3,522	3,419	△103	△2.9
営業利益	515	430	△85	△16.5

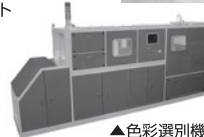
コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイヤ等）、リサイクルプラント（商品名：セレスター等）、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）



▲リサイクルプラント



◀コンクリートプラント



▲色彩選別機



▲ジブクレーン

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	754	2,400	1,646	218.3
営業利益	△123	190	313	—

自走式立体駐車場（商品名：アスペル）



▲羽田空港駐車場



▲JR八幡駅ビル駐車場



▲商業施設付属駐車場

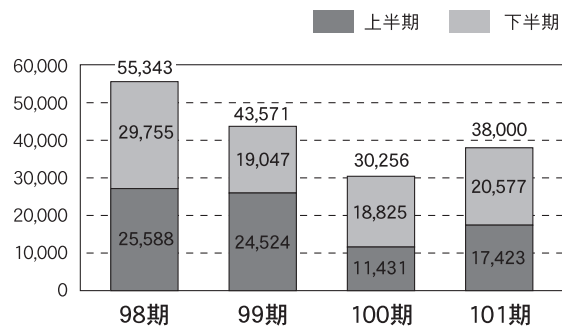


▲商業施設付属駐車場

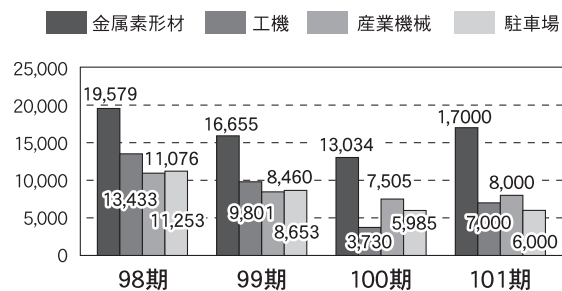
(注) セグメント別の業績は、当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて算出しており、前年同期の実績値、増減額及び増減率についても、同会計基準に基づいて組み替えて、算出しております。

連 結 業 績 の 推 移

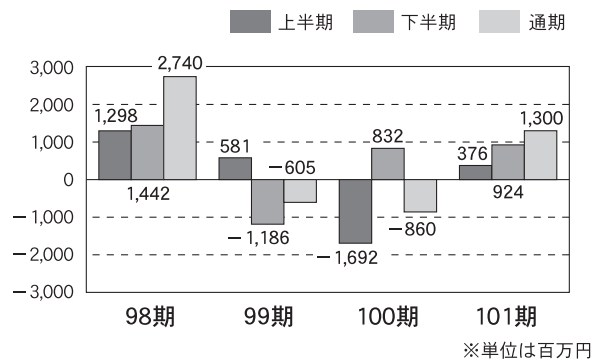
■ 連結売上高の推移（101期は予測数値）



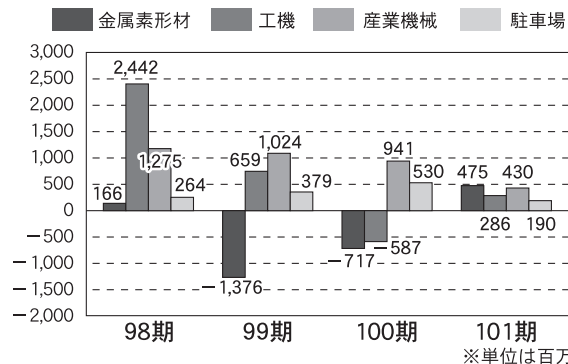
■ 事業別連結売上高の推移（101期は予測数値）



■ 連結営業利益の推移（101期下期、通期は予測数値）

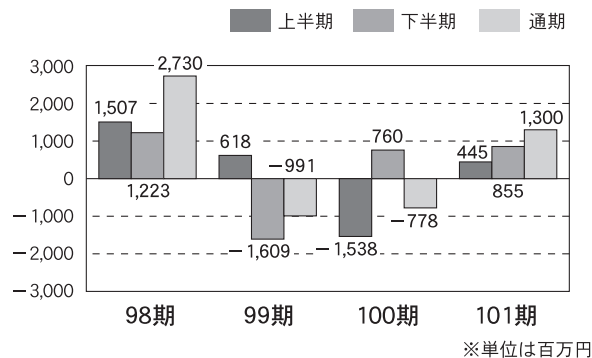


■ 事業別連結営業利益の推移（101期は第2四半期累計期間）

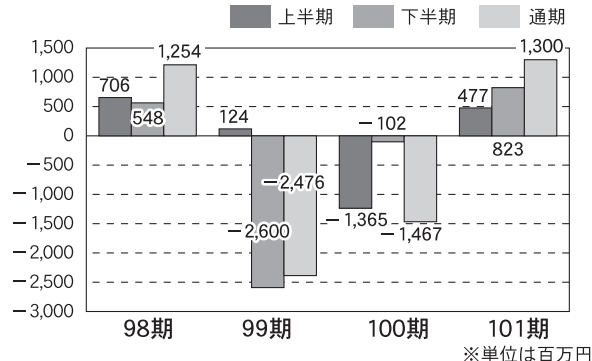


(注) 101期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて算出しています。

■ 連結経常利益の推移（101期下期、通期は予測数値）



■ 連結純利益の推移（101期下期、通期は予測数値）



第 2 四 半 期 財 務 諸 表

■ 第2四半期連結貸借対照表

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
(資産の部)				
流動資産	27,668	60.7	26,176	58.9
現金及び預金	10,136		10,110	
受取手形及び売掛金	11,606		10,529	
商品及び製品	2,090		2,415	
仕掛品	2,499		1,868	
原材料及び貯蔵品	890		866	
その他の当座貸倒引当金	465		405	
固定資産	△21		△19	
有形固定資産	17,916	39.3	18,270	41.1
機械装置及び運搬具(純額)	14,252		14,429	
その他(純額)	6,620		7,122	
無形固定資産	7,632		7,307	
投資その他の資産	302		305	
その他の当座貸倒引当金	3,362		3,536	
	3,568		3,759	
	△206		△223	
資産合計	45,584	100.0	44,447	100.0
(負債の部)				
流動負債	15,826	34.7	19,583	44.1
支払手形及び買掛金	6,770		6,279	
短期借入金	3,379		4,639	
1年内返済予定の長期借入金	3,639		6,800	
未払法人税等	78		64	
賞与引当金	278		257	
その他の負債	1,679		1,542	
固定負債	10,974	24.1	6,320	14.2
長期借入金	6,684		2,300	
退職給付引当金	2,945		2,701	
環境対策引当金	971		971	
その他	374		348	
負債合計	26,801	58.8	25,903	58.3
(純資産の部)				
株主資本	18,729	41.1	18,252	41.1
資本剰余金	8,640		8,640	
資本剰余金	5,089		5,089	
利益剰余金	5,123		4,646	
自己株式	△123		△123	
評価・換算差額等	2	0.0	231	0.5
その他有価証券評価差額金	143		337	
為替換算調整勘定	△140		△105	
少数株主持分	50	0.1	59	0.1
純資産合計	18,783	41.2	18,543	41.7
負債純資産合計	45,584	100.0	44,447	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 第2四半期連結損益計算書

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	11,431	100.0	17,423	100.0
売上原価	10,891	95.3	14,646	84.1
売上総利益	539	4.7	2,777	15.9
販売費及び一般管理費	2,231	19.5	2,400	13.8
営業損失(△)	△1,692	△14.8	376	2.2
営業外収益	299	2.6	207	1.2
受取利息	25		17	
受取配当金	17		14	
為替差益	77		—	
受取補償金	—		63	
助成金収入	106		0	
その他の他費用	71		111	
営業外費用	145	1.3	139	0.8
支払利息	115		72	
支持分法による投資損失	16		18	
為替差損	—		31	
その他の他損失	13		17	
経常損失(△)	△1,358	△11.9	445	2.6
特別利益	89	0.8	—	
固定資産売却益	3		—	
貸倒引当金戻入額	86		—	
特別損失	11	0.1	38	0.2
固定資産除去損	6		—	
投資有価証券評価損	5		38	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,460	△12.8	406	2.3
法人税、住民税及び事業税	42	0.4	50	0.3
法人税等還付税額	△15		—	
法人税等調整額	△109	△1.0	△112	△0.6
法人税等合計	△82	△0.7	△61	△0.4
少数株主損益調整前四半期純利益	—		468	
少数株主損失(△)	△12	△0.1	△8	△0.0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,365	△11.9	477	2.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約版)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491	△46
現金及び現金同等物の期首残額	10,469	10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,961	9,986

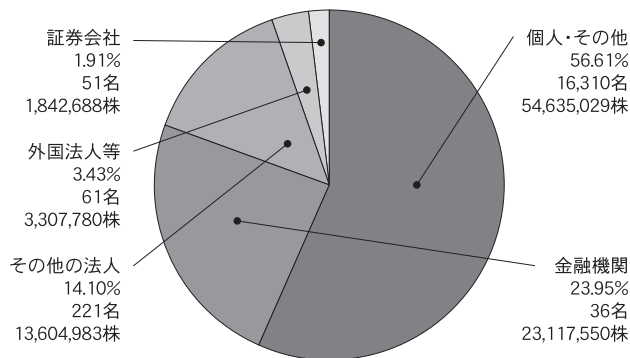
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 式 の 状 況

(平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式総数	普通株式	96,508,030株
株 主 数		16,679名

発行済株式の所有者区分別分布（円グラフ）



大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千 株)	割 合 (%)
株式会社広島銀行	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	4,049	4.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,490	2.58
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,759	1.82
朝日生命保険相互会社	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.67
北川鉄工所自社株投資会	1,491	1.54
株式会社みずほ銀行	1,275	1.32
北川祐治	1,207	1.25

割合は、発行株式総数に対する所有株式数の割合です。

会 社 の 概 要

(平成22年9月30日現在)

設 立	昭和16年11月28日
資 本 金	86億4千万円
従 業 員 数	1,118名
役 員	

代表取締役社長	北 川 祐 治
代表取締役副社長	北 川 宏
取締役専務執行役員	安 藤 攻
取締役常務執行役員	福 永 喜久男
取締役執行役員	北 川 日出夫
取締役執行役員	佐 藤 靖
取締役執行役員	小 川 民 益
常勤監査役	河 村 光 二
監 査 役	武 田 康 裕
監 査 役	内 田 雅 敏

会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
-----------	-----------------

本 店	広島県府中市元町77番地の1
-----	----------------

工 場	本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場 甲山工場・東京工場・和歌山工場・福山工場
-----	--

営 業 拠 点	上野・さいたま・横浜・名古屋・大阪・広島 九州・シンガポール 札幌・仙台・新潟・香川
---------	--

海外駐在事務所	上海駐在事務所
---------	---------

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取及び買増	単元未満株式（1株～999株）の買取及び 買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱 いたします。 単元未満株式を証券会社の口座に振替え られた株主様はお取引の証券会社にて取 扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを 得ない事由により電子公告出来ない場合は、 日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス http://www.kiw.co.jp

	証券会社に口座 をお持ちの場合	特別口座(※)の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 お取扱店	お取引の証券会社 になります	0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、 支払明細発行につ いては、右の「特別 口座の場合」の郵便 物送付先、電話お問 合せ先、お取扱店を ご利用ください。	単元未満の買取・買増以外 の株式売買は出来ません。

※特別口座は、株券の電子化時、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されていなかった株主様の権利を確保するために、当社が株主名簿上の名義で開設した口座をいいます。
口座の特性として、単元株であっても株式売買ができないなどの制限がありますので証券会社の口座への振替えをお勧めします。

ト ピ ッ ク ス

海外生産拠点の新設

中華人民共和国東北部に位置する遼寧省瀋陽市(りょうねいしょうしんようし)に工作機器(標準チャック)生産拠点を新設いたします。

法人名称：北川(瀋陽)工業機械製造有限公司
所在地：遼寧省瀋陽市 瀋陽経済技術開発区
開発大路以北14号街18号

代表者：北川 祐治
設立時期：2010年12月予定
建設着工：2011年4月予定
竣工：2011年10月末を予定
登録資本金：550万ドル



KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1 Motomachi,Futyu-shi,Hirosima, 726-8610 Japan
TEL 0847-45-4560 (代)

営業拠点

東京	〒331-9634	さいたま市北区吉野町1-405-1	TEL 048-666-5650
	〒111-0041	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階	TEL 03-3844-7101
横浜	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-19-11	TEL 045-476-5666
名古屋	〒454-0911	名古屋市中川区高畑1-238	TEL 052-363-0371
		エスパスアンビル4階	
大阪	〒559-0011	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	TEL 06-6685-9065
広島	〒734-0023	広島市南区東雲本町2-13-21	TEL 082-283-5133
九州	〒812-0888	福岡市博多区板付7-6-39	TEL 092-501-2102

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧ください

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)
